

第 131 期連結貸借対照表

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕	百万円	〔負債の部〕	百万円
流動資産	15,913	流動負債	11,104
現金及び預金	7,897	支払手形及び買掛金	2,654
受取手形及び売掛金	2,410	短期借入金	6,153
たな卸資産	4,957	未払金	432
前払費用	216	未払法人税等	76
繰延税金資産	101	未払消費税等	99
その他	349	前受金	468
貸倒引当金	18	預り金	154
		賞与引当金	219
		完成工事補償引当金	641
		その他	204
固定資産	19,163	固定負債	11,798
(有形固定資産)	(11,588)	長期借入金	3,192
建物及び構築物	3,628	受入保証金	4,407
機械装置及び運搬具	725	繰延税金負債	678
土地	7,087	再評価に係る繰延税金負債	1,281
その他	147	退職給付引当金	523
		役員退職給与引当金	64
(無形固定資産)	(127)	債務保証損失引当金	1,124
その他	127	その他	525
		負債合計	22,902
		〔少数株主持分〕	
(投資その他の資産)	(7,447)	少数株主持分	319
投資有価証券	2,942	〔資本の部〕	
長期貸付金	1,497	資本金	3,782
差入保証金	2,433	資本剰余金	2,851
繰延税金資産	106	利益剰余金	3,341
その他	617	土地再評価差額金	695
貸倒引当金	151	その他有価証券評価差額金	1,199
		自己株式	17
		資本合計	11,853
資産合計	35,076	負債、少数株主持分及び資本合計	35,076

第 131 期連結損益計算書

平成 17 年 4 月 1 日から

平成 18 年 3 月 31 日まで

科 目	金 額
	百万円
売 上 高	27,948
売 上 原 価	23,919
売 上 総 利 益	4,029
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,185
営 業 利 益	843
営 業 外 収 益	443
受 取 利 息	44
受 取 配 当 金	313
そ の 他	86
営 業 外 費 用	354
支 払 利 息	202
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	52
そ の 他	99
経 常 利 益	933
特 別 利 益	871
固 定 資 産 売 却 益	11
投 資 有 価 証 券 売 却 益	109
賃 料 訴 訟 和 解 金	712
そ の 他	38
特 別 損 失	2,146
固 定 資 産 除 売 却 損	35
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	31
減 損 損 失	125
子 会 社 売 却 損	40
完 成 工 事 補 償 引 当 金 繰 入 額	641
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,124
販 売 用 不 動 産 評 価 損	144
そ の 他	3
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	341
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	140
法 人 税 等 調 整 額	683
少 数 株 主 利 益	3
当 期 純 損 失	1,168

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の状況

連結子法人等の数

7社

なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた㈱太平洋メディアサービスは、平成17年8月3日に株式売却により子法人等から除かれております。

主要な連結子法人等の名称

㈱太平洋製作所、訓子府石灰工業㈱、太平洋運輸㈱、㈱太平洋シルバーサービス

(2) 非連結子法人等の状況

主要な非連結子法人等の名称

北海道東科計器㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子法人等は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子法人等としなかった会社等の状況

当該会社の名称

太平洋炭礦㈱

子法人等としなかった理由

太平洋炭礦㈱は、平成14年1月の炭礦閉山に伴い、国内炭採炭事業から撤退し実質的に清算状態にあり、また、同年5月に同社の債権者との間で債務処理に関する合意が成立し、現在、同社はその合意に基づき厳正に管理されているために、有効な支配従属関係が存在していないことから、子法人等に含まないことといたしました。

同社の財務状態及び連結会社による投資・債権等(平成18年3月31日現在)

(イ) 財政状態

資本金 300百万円

総資産額 15,966百万円

純資産額 3,143百万円

(ロ) 連結会社による投資・債権等

投資額 0百万円

債務保証額 13,833百万円

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子法人等の状況

持分法適用の非連結子法人等又は関連会社数

非連結子法人等 1社

関連会社 1社

主要な会社の名称

非連結子法人等 北海道東科計器㈱

関連会社 太平洋石炭販売輸送㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子法人等及び関連会社の状況

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない1社(TAIHEIYO GLOBAL HOLDINGS LTD.)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子法人等の営業年度等に関する事項

すべての連結子法人等の営業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地建物・半成土地建物・素材土地・石炭(輸入炭)・・・個別法による原価法

その他たな卸資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法

ただし、平成 11 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2 年～65 年
機械装置	2 年～17 年

無形固定資産：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（最長 5 年）に基づく定額法によっております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(6) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子法人等は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子法人等は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子法人等において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職給与引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、一部の連結子法人等について内規に基づく期末要支給額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。

（追加情報）

完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出は、従来支出時に費用処理しておりましたが、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より瑕疵担保に要する費用の見積り額を完成工事補償引当金として計上しております。これにより、税金等調整前当期純損失が 641 百万円増加しております。

債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財務状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

（追加情報）

債務保証先の借入金に対する保証債務の履行による損失の可能性が高まったことから、当連結会計年度から保証の履行による損失負担見込額を債務保証損失引当金として計上しております。これにより、税金等調整前当期純損失が 1,124 百万円増加しております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の処理方法

為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>	<ヘッジ対象>
為替予約	外貨建仕入債務
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、原則としてその計上後 20 年以内の期間で均等償却することとしております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失が125百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

(連結貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,794 百万円

2. 担保に供している資産

たな卸資産 3,928 百万円

有形固定資産 9,329 百万円

投資有価証券 610 百万円

投資その他の資産 186 百万円

このほか、下記資産は銀行借入金を担保するため物上保証に供しております。

土地 1,387百万円(債務者:太平洋炭礦㈱)

土地 196百万円(債務者:太平洋石炭販売輸送㈱)

3. 保証債務額 14,392 百万円

(連結損益計算書の注記)

1 株当たり当期純損失 18 円 52 銭

(注) 1 株当たり当期純損失の算定の基礎は、以下のとおりであります。

当期純損失 1,168百万円

普通株式に係る当期純損失 1,168百万円

期中平均株式数 63,124,401株

(金額の表示)

連結貸借対照表及び連結損益計算書の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。